科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号: 12613 研究種目:基盤研究(B) 研究期間:2011~2014

課題番号: 23330157

研究課題名(和文)グローバル化以降における資本制再編と都市 - < ヒト・モノ > 関係再編と統治性の研究

研究課題名(英文)Capitalist Restructuring and Cities after Globalization: Studies on Changing <Human-thing> Relationships and Governmentality

研究代表者

町村 敬志 (MACHIMURA, Takashi)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号:00173774

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、社会のインフラ的基盤の生産過程における市場・政府・市民社会の対抗的・相補 的関係に関する社会学的分析を行った。東日本大震災と福島原発事故は、グローバル・フローに基礎を置く資本制が依 然、物的インフラに深く依存することを露呈させた。他方で震災後、インフラに関わる価値付加的・対抗的な諸実践が 市民社会領域においても分厚く積み重ねられてきたことが、脱原発運動に関する全国規模の質問紙調査、被災者支援の 越境的ネットワーク調査などを通じ明らかとなった。

研究成果の概要(英文): This study investigated the relationships, both conflictive and reciprocal, among market, governments and civil society in the process of the production of infrastructural basis of society from a sociological viewpoint. The 2011 East Japan Big Earthquake, along with nuclear accident in Fukushima, suddenly showed that current capitalism based on the global flow still depends heavily upon physical infrastructure. Through a nation-wide survey on antinuclear civic organizations and an analysis of translocal supporting network for disaster refugees, it was revealed that value-added practices for making an alternative basis of infrastructure have been accumulated in the civil society sector in post-disaster Japan.

研究分野: 社会学

キーワード: 社会学」市民社会 インフラストラクチャー 社会運動 東日本大震災 グローバリゼーション 資本

制災害

1.研究開始当初の背景

(1)本研究は、日本が直面しつつある三重 のインフラ問題、すなわち、20世紀前半の 総力戦期までに形成された近代空間の腐朽、

高度経済成長期に整備された物理的・社会的インフラの老朽化、 1980 年代以降に増殖したグローバル化志向型建造環境の遊休化が複合的に引き起こす問題を、社会学的視点から検討することをテーマとしてスタートした。壁にぶつかる資本制は、これら課題に直面するなかで、いかに構築・再構築されつつあるのか。そこからどのような新しい問題や課題が生まれているのか。

(2)この課題はまた、グローバル化段階以後の資本制の新しい再編のあり方を探究する世界的な理論動向とも深く関連している。インフラや「モノ」をめぐる社会科学的研究は、ANT(アクター・ネットワーク理論)やAssemblage 論などの形をとりながら近年新しい展開を見せてきていた。本研究課題は、こうした世界的な研究動向の一翼を担うこともめざしつつ構想された。

2.研究の目的

(1)以上の問題意識に基づき、本プロジェクトは、近代化の初期から資本制の基盤の一部としてあったエネルギー、軍事、建造環境の3領域を対象に、モノ的基盤の再定義をめぐる新しい紛争のあり方、そこにおけるアクター間関係の現代的特性について、事例比較を通じ分析することを目的としていた。

(2)しかし、採択が発表される直前の2011年3月、東日本大震災と福島第一原発事故が発生する。そこで明らかになったのは、「フローの空間」を舞台に展開を遂げていた資本制の社会が、実は依然として「モノ」の世界に深く基礎を置いていたという事実であった。とりわけエネルギー(原発)軍事(基地)建造環境という当初から想定していた対象が、震災後の社会で新たな意味を持って登場する状況に直面した。

そこで本研究は、この新局面がもつ表出形態とその歴史的意味を正面から検討する作業を通じて、当初の課題をより深く探究するという方向性へと課題を再定義していった。

(3)課題は次の問いへと要約できる。

震災・原発事故は「モノ」と「ヒト」の連 関する広範な領域において、どのような出来 事 (「コト」) の連鎖を引き起こしていったの か。そこではどのような緊張や紛争が発生したのか。グローバル化する市場・企業はこうした過程自体を蓄積維持戦略へといかに組み込もうとしているのか。国家による新しい介入はどのような形をとりつつあるのか。そして、市民社会による取組みはどのような主体や実践を産み出しつつあるのか。

3.研究の方法

以上の問いを具体的に検討していくため、 母体として「社会と基盤」研究会を 2011 年 度に組織し、研究代表者・研究分担者のほか 研究協力者による会合を定期的に開催した。 また3つのテーマについて具体的な研究を 進めた

(1)危機下における「軍事」・「エネルギー」・「建造環境」の共変的再編過程を検討するため、これらに関わる出来事を網羅的に収集しデータベースを作成するとともに、出来事相互の連鎖構造について分析をおこなっていった。また、海外研究協力者を交えた英語ワークショップ(2012年1月)、インフラ論をめぐる連続ワークショップ(2013年12月~2014年2月)を開催した。

(2)インフラの崩壊とその復旧・復興をめ ざす社会過程を、具体的な地域社会において 検討するため、岩手県大船渡市・遠野市・北 上市(津波被災・支援) 福島県飯舘村(原 発避難) 静岡県御前崎市(原発) 東京都国 立市(計画停電)などにおいて、現地調査を 繰り返し実施した。

(3)原発事故によってエネルギー政策に向き合うことを迫られた市民社会は、「脱原発」「反原発」「エネルギーシフト」などのテーマをめぐり広範な運動・活動を展開した。どのような主体がそれらに取り組んだのか。そうした主体を産み出した社会的基盤は何であったのか。これらの解明のため、市民活動団体を対象とする全国規模の質問紙調査(2013年2月実施、回収数326、回収率36.1%)個別の団体・個人を対象とする聴き取り調査を実施した。

4. 研究成果

上記の3テーマに関して、次のような研究 成果が得られた。

(1)震災後2か月間について、11,000以上の出来事(破壊・復旧・支援等)を収集し、

それらを領域別・主体別(インフラ・行政・企業・自衛隊・市民社会・学術等)に配列した 250 頁に及ぶ日録『東日本大震災クロニクル 2011.3.11-2011.5.11』(2011 年)を作成した。この作業を通じて、突然の災害が < モノ・ヒト・コト > の意図しない連鎖を通じ、システムや生活の隅々に深刻かつ多岐にわたる影響を及ぼすこと、危機的影響の連鎖はそれまで相互に接触のなかった個人・団体を新たな構造化のエージェントへと編成替えしていくこと、が明らかになった(たとえば、震災後の「水」をめぐる社会過程)。

なお『東日本大震災クロニクル 2011.3.11-2011.5.11』は、広範な層での利用 が可能になるように、ウェブ上(一橋大学機 関リポジトリ)で全体を公開した。目録閲覧 数は1年半で4,000を超え、研究成果の活用 という点でも成果が上がった。

(2) インフラの崩壊とその復旧・復興をめ ざす社会過程に関する研究のなかでは、とく に、岩手県大船渡市を中心とする津波被災地 の支援活動と復興過程について、継続的な地 域調査を実施した。その結果、岩手県沿岸部 と内陸、大都市を結ぶ広域の支援ネットワー クの形成過程の実態、「在宅被災者」と呼ば れる個別避難者の支援が新たな課題となり、 困窮者支援のノウハウを持つ市民活動団体 が支援ネットワークの形成に重要な役割を 果たしたこと、内陸の北上市では県外ボラン ティアに資源を提供する地域ユニオンの活 動が、広域ネットワークを支える役割を果た したことなどが明らかになった。また、復興 過程の研究では、「平成の大合併」以降の地 域社会の再編成の影響を受けながら、部落、 地区(旧村) 自治体という複数の地域単位 を通じた重層的災害対応の実態、特に地区 (旧村)という中間的スケールの地域単位が 重要性を増していることが明らかになった。 公表された情報を大量に収集し、活動の系列 ごとに、岩手県大船渡市の支援・復興に、ど のような団体がどのようなアプローチを行 ったかを俯瞰する独自の年表 (「東日本大震 災クロニクル 大船渡 2011.3.11 -2011.4.30」) を作成した。

成果は、報告書『東日本大震災における支援活動と地域社会 岩手県大船渡市を中心に』(2014年)にまとめられた。

(3)原発・エネルギー問題をめぐる市民活動団体については、調査の結果、次の点が明らかとなった。 「脱原発運動」としばしば

一括される運動のなかには実際にはきわめ て多様な目的をもった団体が含まれていた。

これら団体の活動内容や原発への態度には、結成時期や所在地、成員属性、運動文化などに基づく分岐が存在していた。 そうした差異を伴いながらも、異なる団体の間には共通課題の優先順位設定や対立点の回避など、緩やかな一体性の維持に向けたさまざまな回路が用意されてもいた。

これらを通じて、原発・エネルギーをめぐる諸課題には新たな連接が生まれ、そのことが今回の脱原発運動全体に対して、多様で重層的な基盤を用意するという結果をもたらした。それは、臨界的な状況において、インフラ生産をめぐる過程が市民社会の手に取り戻されていく原初的過程でもあった。

(4)以上を総合すると次のような見取り図が浮かび上がってきた。グローバル化以降の資本制は直面する危機を乗り越えようとする中で、新しい蓄積維持の回路として広義の「インフラ」を焦点化させつつある。震災以降の状況はその一例だった。だがインフラを焦点化させる社会過程は経済セクターだけで進行するわけではない。脱原発やエネルギーシフトをめざす多様な運動を始め、市民社会領域でもインフラに関わる諸実践が積み重ねられつつある。辿り着いたのは、現代社会のインフラ論的転回(Infrastructural Turn)とも言うべき状況である。

インフラ実践をめぐる市場と市民社会の対抗的・相補的関係から新しいガバナンスの 形がいかに再構築されるのか。そこで国家・ 政府はどのような役割を果たすのか。これら は今後の課題として残されている。

- (5)東日本大震災に関してデータや調査の 裏付けをもった社会科学分野の成果発信は 動きが概して鈍かった。そこで、海外の研究 動向との連携を目指し、電子刊行物『Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan』を 2011 年 12 月に一橋大学機関リポジトリ上で創刊し た。以後 2014 年度までに 5 号 (論文・報告 等、計 35 編)を公開した。
- (6)研究の進展を踏まえ、本課題最終年度の前年度に応募した課題「グローバル化以降における資本制再編と都市 インフラ論的転回と市民社会の研究」が平成26年度科研費基盤(A)に採択された。このため以下には2014年度中の関連成果も挙げておいた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計25件)

町村敬志、佐藤圭一、辰巳智行、菰田レエ也、金知榮、金善美、陳威志、3.11 以後における「脱原発運動」の多様性と重層性 福島第一原発事故後の全国市民団体調査の結果から、一橋社会科学、査読無、7巻、2015、pp.1-32、

http://hdl.handle.net/10086/27134

YAMAMOTO, Tadahito, Displacement and Re-invention of Communities: Disaster Process and Assistance Networks in Ofunato City, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan,查読無, No.5, 2015, pp.8-42, http://hdl.handle.net/10086/27179

岩舘豊、(不)可視化された都市のモノ的 基盤 災害下・東京の水道危機へ/から、 まちかどの記憶とその記録のために:神戸 長田から/へ、査読無、2巻、2015、pp.51-65

IWADATE, Yutaka, The Transitory Space for Rearguard Support: A Case Study of the Kyosei Union Iwate Tono Volunteer Center, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan,查読無, No.5, 2015, pp.62-73,

http://hdl.handle.net/10086/27177

KOMODA, Reeya, Revival of the deep-rooted Anti-Nuclear Power Social Movement in Kansai Region: Green Action, 查読無, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, No.4, 2013, pp.42-44, http://hdl.handle.net/10086/25613

SUZUKI, Naofumi, Tokyo and the Social Aftershocks of March 11: Our Experiences of the Earthquake and its Aftermath, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, 查読無, No. 4, 2013, pp.30-36, http://hdl.handle.net/10086/25616

UEDA, Takefumi, The Great East Japan Earthquake and Responses from Civil Engineering, Urban Planning, and Architecture Industry: Reconsidering Tokyo as a Center of Expertise, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from 2011 Earthquake in Japan,查読無, No.4, 2013, pp. 22-29, http://hdl.handle.net/10086/25617

UENO, Junko, Urban Experience of Disaster: Situating the Great East Japan Disaster in Regional Contexts, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, 查読無, No.4, 2013, pp.6-10, http://hdl.handle.net/10086/25619

UENO, Junko, Breakdown of Infrastructures and Urban Disconnection: Tokyo in Post-quake Chaos, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan,查読無, No.4, 2013, pp. 11-21, http://hdl.handle.net/10086/25618

MACHIMURA, Takashi, "Normal" Disaster in the 21th Century?: Understanding Cascading Effects of the East Japan Great Earthquake, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, 查読無, No.3, 2012, pp.7-11, http://hdl.handle.net/10086/25364

MARUYAMA, Masao, Local Regime after the Great East Japan Earthquake: For a Study on the Politics of Post-disaster Reconstruction, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan,查読無, No.3, 2012, pp.53-60, http://hdl.handle.net/10086/25358

YAMAMOTO, Tadahito, Tsunami Disaster and Multi-layered Assistance Networks in Japan: The Iwate Sanriku Area Case, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan,查読無, No.3, 2012, pp.27-33, http://hdl.handle.net/10086/25362 <u>町村敬志</u>、東日本大震災における社会的影響の累積的構造、生活経済政策、査読無、No.176、2011、pp.6-11

UEDA, Takefumi, TATSUMI, Tomoyuki, IWADATE, Yutaka, KAMIYAMA, Ikumi, KIM, Jiyoung, KIM, Sunmee, MACHIMURA, Takashi, MORI, Keisuke, MORI, Sayaka, SATO, Akihiko, SATOH, Keiichi, TAN, Uichi, TERADA, Atsuo, WATANABE, Anna, 東日本大震災クロニクル 2011.3.11-2011.5.11, Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan, 査読無, No.1, 2011, pp.13-269, http://hdl.handle.net/10086/22109

<u>山本唯人</u>、東日本大震災とボランティア 仙台・石巻報告、政経研究時報、査読無、 第 15-1 号、2011、pp.5-7

[学会発表](計14件)

YAMAMOTO, Tadahito, and IWADATE, Yutaka, Displacement and Politics of "Transitory Space" for Resilience: A Case of the Great East Japan Earthquake, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014 年 7 月 19 日, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

KOMODA, Reeya, Emergent Platform Stage of Japanese Civil Society after the Fukushima Accident: The End of "Winter of Social Movements" in Japan?, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014年7月18 日, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

SATOH, Keiichi, Infrastructure for a Post-Nuclear Society: From the Survey on Japanese Civil Society Organizations in Nuclear Energy Policy Domain, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014年7月14 日, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

SATOH, Keiichi, and Tan, Uichi, Culture and Integration in Taiwan and Japan: Pathways toward the Risk Sensitive State in the Post Industrial Society, East Asian Junior Sociologists Forum、2014年7月13日、パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)

丸山真央、「平成の大合併」と東日本大震

災 岩手県大船渡市旧三陸町の事例から、 地域社会学会 2013 年度第 4 回研究例会、 2014年2月8日、東京大学(東京都文京区)

岩舘豊、「インフラストラクチュア・統治・構造変動(2) 東京における水道の「危機」と対応/介入の連鎖」、日本社会学会第85回大会,2012年11月3日、札幌学院大学(北海道江別市)

植田剛史、「インフラストラクチュア・統治・構造変動(1) 東日本大震災以降の建造環境をめぐる統治の問題構成」日本社会学会第85回大会、2012年11月3日、札幌学院大学(北海道江別市)

MACHIMURA, Takashi, When Switching off the Cities: Disaster, Stress, and Everyday Resilience in Japan, American Sociological Association Annual Meeting, August 20, 2012, Denver (U.S.A.).

丸山真央・山本唯人・岩舘豊、「東日本大震災における地方都市の「復興」の政治と市民活動 岩手県大船渡市を中心に」、東海社会学会第5回大会、2012年7月14日、愛知大学豊橋キャンパス(愛知県豊橋市)

〔その他〕 ホームページ 「社会と基盤」研究会 http://sgis.soc.hit-u.ac.jp/

刊行物

DIS (Disaster, Infrastructure and Society) http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/22084

山本唯人(編) 東日本大震災における支援活動と地域社会 岩手県大船渡市を中心に、一橋大学大学院社会学研究科町村敬志研究室、130頁、2014

http://hdl.handle.net/10086/26756

6.研究組織

(1)研究代表者

町村 敬志 (MACHIMURA, Takashi) ー橋大学・大学院社会学研究科・教授 研究者番号:00173774

(2)研究分担者

上野 淳子 (UENO, Junko) 桃山学院大学・社会学部・准教授 研究者番号: 30582788

植田 剛史 (UEDA, Takefumi)

愛知大学・文学部・助教

研究者番号: 30709267 (平成25年度から研究分担者)

鈴木 直文 (SUZUKI, Naofumi)

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号: 80456144

丸山 真央 (MARUYAMA, Masao)

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号: 80551374

山本 唯人 (YAMAMOTO, Tadahito)

公益財団法人政治経済研究所・戦争災害研

究室・主任研究員

研究者番号: 50414074

(3)研究協力者

岩舘 豊 (IWADATE, Yutaka)

ー橋大学・大学院社会学研究科・博士後期 課程

研究者番号:なし

神山 育美 (KAMIYAMA, Ikumi)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程単位修得修了

研究者番号:なし

金 知榮 (KIM, Jiyong)

ソウル大学校・社会発展研究所・先任研究

員

研究者番号:なし

金 善美 (KIM, Sunmee)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

菰田 レエ也 (KOMODA, Reeya)

一橋大学・大学院社会学研究科・修士課程

研究者番号:なし

森 啓輔 (MORI, Keisuke)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

森 明香 (MORI, Sayaka)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

村瀬 博志 (MURASE, Hiroshi)

株式会社インテージ 研究者番号:なし

佐藤 彰彦 (SATO, Akihiko)

福島大学・うつくしまふくしま未来支援

センター・特任准教授

研究者番号:00634974

佐藤 圭一(SATOH, Keiichi)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

須永 咲(SUNAGA, Saki)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

陳 威志 (TAN, Uichi)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

辰巳 智行 (TATSUMI, Tomoyuki)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程

研究者番号:なし

寺田 篤生 (TERADA, Atsuo)

一橋大学・大学院社会学研究科・博士後期

課程単位修得修了

研究者番号:なし

渡邊 安奈 (WATANABE, Anna)

株式会社地域計画連合・研究員

研究者番号:なし